



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月31日

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 武則

問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長 (氏名) 丸山 博之

TEL 03-5114-0761

四半期報告書提出予定日 2019年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,013	12.5	49	10.8	49	11.1	34	67.6
2018年3月期第3四半期	1,157	216.7	55		55		106	

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 34百万円 (67.6%) 2018年3月期第3四半期 106百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	3.31	
2018年3月期第3四半期	10.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	662	365	55.1	34.86
2018年3月期	635	330	52.0	31.55

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 365百万円 2018年3月期 330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		0.00	0.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,278	15.4	43	40.6	43	40.4	29	75.7	2.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	10,472,990 株	2018年3月期	10,472,990 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期3Q	317 株	2018年3月期	317 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	10,472,673 株	2018年3月期3Q	10,472,673 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米中の貿易摩擦や金融資本市場の変動等、依然として不確実性が潜在的に存在しております。

このような状況の中で当社グループは、業績が計画通り推移しているものの、更なる利益を獲得するために引き続き主要事業である理美容事業及び通信販売事業において経営資源の投下が必要な状態と考えております。

以上の結果、当第3四半期における業績につきましては、売上高は1,013百万円(前年同期比12.5%減)、営業利益は49百万円(前年同期比10.8%減)、経常利益は49百万円(前年同期比11.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は34百万円(前年同期比67.6%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 理美容事業

理美容事業におきましては、顧客の維持と拡大を推し進めましたが、当該事業における売上高は168百万円(前年同期比19.4%減)となりました。

② 教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、上半期における取引先と契約の見直しにより、当該事業における売上高は44百万円(前年同期比23.2%減)となりました。

③ 出版関連事業

出版関連事業につきましては、不定期販売の雑誌「S o u p.」の発行に向けて引き続き営業活動を行っており、当該事業における売上高は0百万円(前年同期比99.8%減)となりました。

④ 通信販売事業

通信販売事業につきましては、第3四半期において下半期の受注が集中いたしました。上半期における営業員の増員計画遅延の影響もあり、当該事業における売上高は799百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は662百万円となり、前連結会計年度末に比べて26百万円の増加となりました。流動資産は473百万円となり、前連結会計年度末に比べて66百万円の増加となりました。この増加は、主に現金及び預金71百万円の増加によるものであります。固定資産は188百万円となり、前連結会計年度末に比べて40百万円の減少となりました。この減少は、主にのれん39百万円の減少によるものであります。流動負債は292百万円となり、前連結会計年度末に比べて7百万円の減少となりました。この減少は、主に未払法人税等12百万円の減少によるものであります。固定負債は4百万円となり、前連結会計年度末に比べて0百万円の減少となりました。この減少は、預り保証金0百万円の減少によるものであります。純資産は365百万円となり、前連結会計年度末に比べて34百万円の増加となりました。この増加は、主に利益剰余金34百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年10月25日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	267,407	338,929
受取手形及び売掛金	124,576	124,938
たな卸資産	3,973	4,178
その他	12,507	7,025
貸倒引当金	△1,190	△1,245
流動資産合計	407,274	473,825
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,378	4,378
その他	1,045	907
有形固定資産合計	5,423	5,285
無形固定資産		
のれん	209,836	170,492
その他	1,355	1,036
無形固定資産合計	211,192	171,528
投資その他の資産		
投資有価証券	5	—
その他	11,961	11,761
投資その他の資産合計	11,967	11,761
固定資産合計	228,583	188,575
資産合計	635,857	662,401
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	187,678	198,520
短期借入金	59,000	50,000
未払法人税等	18,891	6,821
賞与引当金	2,160	1,080
その他	32,397	36,100
流動負債合計	300,127	292,522
固定負債		
その他	5,346	4,846
固定負債合計	5,346	4,846
負債合計	305,473	297,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,060,437	1,060,437
資本剰余金	622,105	622,105
利益剰余金	△1,352,066	△1,317,417
自己株式	△92	△92
株主資本合計	330,384	365,032
純資産合計	330,384	365,032
負債純資産合計	635,857	662,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,157,985	1,013,546
売上原価	878,697	753,829
売上総利益	279,287	259,716
販売費及び一般管理費	223,406	209,874
営業利益	55,881	49,842
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	2	2
還付加算金	9	14
保険解約返戻金	6	—
雑収入	1	2
営業外収益合計	26	25
営業外費用		
支払利息	554	414
売上債権売却損	9	264
売上割引	94	77
雑損失	2	—
営業外費用合計	661	756
経常利益	55,246	49,111
特別利益		
新株予約権戻入益	65,824	—
その他	9	—
特別利益合計	65,834	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損	—	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	121,080	49,106
法人税等	14,273	14,457
四半期純利益	106,807	34,648
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,807	34,648

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	106,807	34,648
四半期包括利益	106,807	34,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,807	34,648
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度の営業利益及びプラスの営業キャッシュ・フローの計上に引き続き、当第3四半期連結累計期間においても営業利益49,842千円を計上いたしました。しかしながら、前々連結会計年度まで継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、業績回復の状況を慎重に見極める必要があるため、当第3四半期連結累計期間においても継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は当該状況を解消すべく、策定した2018年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質の改善するための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業及び通信販売事業において新規商品の展開及び販路の拡大等を行うことにより、継続的な営業黒字を計上できる体制構築を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が55.1%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、理美容事業及び通信販売事業を当社グループの主要事業として既存事業を含めた収益を拡大することで、収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は他業種参入による競争激化により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、出版関連事業においては業界自体が成熟傾向であります。また、通信販売業界においても業界内の競争が激しいため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容事業	教育コンサルティング 事業	出版関連 事業	通信販売 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	209,279	57,658	18,557	871,780	1,157,274	710	1,157,985
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,000	—	—	9,000	1,432	10,432
計	209,279	66,658	18,557	871,780	1,166,274	2,142	1,168,417
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	10,816	36,184	△21,967	23,575	48,609	858	49,468

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	48,609
「その他」の区分の利益	858
セグメント間取引消去	53,767
全社費用(注)	△47,354
四半期連結損益計算書の営業利益	55,881

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「通信販売事業」セグメントにおいて、事業譲受によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、262,296千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容事業	教育コンサル ルティング 事業	出版関連 事業	通信販売 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	168,772	44,300	28	799,779	1,012,880	665	1,013,546
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,000	—	—	9,000	1,626	10,626
計	168,772	53,300	28	799,779	1,021,880	2,292	1,024,173
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	2,158	18,251	△6,198	29,457	43,668	227	43,896

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	43,668
「その他」の区分の利益	227
セグメント間取引消去	52,373
全社費用(注)	△46,427
四半期連結損益計算書の営業利益	49,842

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度の営業利益及びプラスの営業キャッシュ・フローの計上に引き続き、当第3四半期連結累計期間においても営業利益49百万円を計上いたしました。しかしながら、前々連結会計年度まで継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、業績回復の状況を慎重に見極める必要があるため、当第3四半期連結累計期間においても継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は当該状況を解消すべく、策定した2018年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質の改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業及び通信販売事業において新規商品の展開及び販路の拡大等を行うことにより、継続的な営業黒字を計上できる体制構築を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が55.1%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、理美容事業及び通信販売事業を当社グループの主要事業として既存事業を含めた収益を拡大することで、収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は他業種参入による競争激化により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、出版関連事業においては業界自体が成熟傾向であります。また、通信販売業界においても業界内の競争が激しいため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。